第１号様式（第４条第１項関係）

　　　　年　　月　　日

　川崎市長　様

（申請者）

　　　団体名

所在地

代表者氏名

　　　　年度（別表補助金名）に係る交付申請書

　　　　年度（別表補助金名）として、次のとおり申請いたします。

記

１　目的及び内容

(1) 目的

(2) 事業内容

２　事業期間

３　経費の配分及び積算根拠

４　交付申請額　　　　　　　円

５　添付書類

(1) 事業計画書

(2) 補助事業に係る収支予算書又はこれに代わる書類

(3) 団体の規則、会員名簿等

(4) 暴力団排除に関する誓約書（第２号様式）

(5) その他市長が必要と認める書類

６　概算払申請書（別紙）の有無　（有・無）

様式第１号　別紙（第５条第１項関係）

　　年　　月　　日

　川崎市長　様

（申請者）

　　　団体名

所在地

代表者氏名

概算払申請書

　年度（別表補助金名）として、次のとおり申請いたします。

記

１　補助金の交付申請額

２　概算払の申請額

３　概算払を必要とする理由

４　概算払の積算内訳

第２号様式（第４条第２項関係）

暴力団排除に関する誓約書

　　　　年　　月　　日

川崎市長　様

本店所在地

商号

代表者職・氏名

申請者及び申請者の役員は、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員）に該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、交付決定の取消しその他の不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合には、本様式に記載された個人情報を神奈川県警察本部に提供することについて、同意します。

〔役員等名簿〕

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職 |  | 性別  （任意） | 住所 | 生年月日 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（注１）氏名にはフリガナを付して下さい。

（注２）役員等名簿に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。

第３号様式（第７条関係）

川崎市指令経　第　号

団体名

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　様

　　　　年　　月　　日付けで申請のありました（別表補助金名）については、次の条件を付けて交付を決定します。

　　　　年　　月　　日

川崎市長名

１　交付決定金額　　　　　　　　円

　（うち概算払額　　　　　　　　円）

２　補助対象期間

年　　月　　日　から　　　年　　月　　日まで

３　次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消し、既に交付した補助金の全額又は一部を返還させる。

(1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

(2) 補助金を他の用途に使用したとき。

(3) 補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件、この要綱に定める規定、その他法令等に基づき市長が行った指示若しくは命令に違反したとき。

(4) 補助対象経費にかかる消費税の還付を受けたとき。

４　補助事業の内容又は経費の配分の変更をし、又は補助事業を中止しようとするときは、変更又は中止申請書を提出すること。また、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれるとき又は補助事業の遂行が困難になったときは、速やかに、補助事業遅延等報告書を提出すること。

５　補助事業が完了したときは、その日から３０日を経過した日又は補助金の交付決定を受けた会計年度の３月３１日のいずれか早い日までに関係書類を添えて実績報告書を提出すること。

６　補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金を返還させる。

第４号様式（第９条第１項関係）

　　　　年　　月　　日

　川崎市長　様

（申請者）

団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

代表者氏名

　　　　年度（別表補助金名）に係る変更申請書

　　　　年　　月　　日付け川崎市指令経○第　　号をもって交付決定を受けた標記補助金について、次のとおり事業内容（経費の配分）を変更したいので、申請します。

１　変更の内容

２　変更の理由

第５号様式（第９条第３項関係）

　　　　年　　月　　日

　川崎市長　様

（申請者）

団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

代表者氏名

　　　　年度（別表補助金名）に係る中止申請書

　　　　年　　月　　日付け川崎市指令経○第　　号をもって交付決定を受けた標記補助金について、次のとおり事業を中止したいので申請します。

１　中止の内容

２　中止の理由

第６号様式（第10条第１項関係）

　　文　　書　　番　　号

　　　年　　月　　日

団体名

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　様

川崎市長名

　年度（別表補助金名）の変更・中止申請の承認について（通知）

年　　月　　日付けで変更・中止申請がありました（別表補助金名）につきましては、その内容を審査し、次のとおり承認しましたので通知します。

１　変更の内容

２　承認後の補助対象経費

　　　　　　　　　　　　　　円

第７号様式（第10条第１項関係）

　　文　　書　　番　　号

　　　年　　月　　日

団体名

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　様

川崎市長名

年度（別表補助金名）の変更・中止申請の不承認について（通知）

年　　月　　日付けで変更・中止申請がありました（別表補助金名）につきましては、その内容を審査し、次の理由により不承認と致します。

（理由）

第８号様式（第11条関係）

　　　　年　　月　　日

　川崎市長　様

（申請者）

団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

代表者氏名

　　　　年度（別表補助金名）に係る遅延等報告書

　　　　年　　月　　日付け川崎市指令経○第　　号をもって交付決定を受けた標記補助金について、補助事業が次のとおり遅延したので報告します。

１　遅延の内容

２　遅延の理由

第９号様式（第15条第１項関係）

　　　　年　　月　　日

　川崎市長　様

（申請者）

団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

代表者氏名

　　　　年度（別表補助金名）に係る実績報告書

　　　　年　　月　　日付け　川崎市指令経○第　　号をもって交付決定を受けた標記補助金について、次のとおり書類を添えて報告します。

１　事業の実績

２　経費の明細

第10号様式（第15条第１項関係）

　年　月　日

　川崎市長　様

（申請者）

団体名

　　　　　　　　　　　　　　　所在地

代表者氏名

　　年度（別表補助金名）に係る発注実績報告書

　　年　月　日付け川崎市指令経○第　　号をもって交付決定を受けた標記補助金に係る発注実績について、次のとおり報告します。

１　事業名　○○○○○

２　100万円を超える工事、委託、物品購入に係る契約の有無　　（　有　・　無　）

３　発注実績（前項が「有」の場合のみ記入。別添とすることも可）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 契約日 | 契約種別  （工事、委託、物品） | 契約名称 | 事業名 | 市内中小の別 | 契約金額 |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  | 合　計 |  |

３　添付書類

　(1) 上記、契約結果の分かる書類の写し

　(2) 市内中小企業者による入札又は２者以上の市内中小企業者から見積りを徴取し難い事由がある場合は、入札（見積り）に係る理由書

※市内中小企業者の定義

中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第２条第１項各号のいずれかに該当し、市内に主たる事務所又は事業所を有する者（原則として川崎市内に登記簿上の本店がある企業）。ただし、個人事業主については住所が川崎市内にある者。

第11号様式（第15条第１項関係）

　年　月　日

　川崎市長　様

（申請者）

団体名

　　　　　　　　　　　　　　　所在地

代表者氏名

入札（見積り）が行えないことに係る理由書

１　１００万円を超える工事請負、物品の購入、業務委託の契約について、市内中小企業者による入札又は２者以上の市内中小企業者からの見積書の徴収が行えない契約

２　発注先　○○○

３　提出する見積書の種類及び数量（辞退届を含む）

　市内中小企業者による見積書　　　○通

　市内中小企業者以外による見積書　○通

４　市内中小企業者による入札又は２者以上の市内中小企業者からの見積書の徴収が行えない理由

|  |  |
| --- | --- |
|  | (1) 市内中小企業者で取扱いがない |
|  | (2) ２者以上の市内中小企業者で取扱いがない |
|  | (3) 特殊な技術や経験・知識を特に必要とするもので、市内中小企業者では目的が達成できない |
|  | (4) 継続的に行っている既存設備のメンテナンスや工事の施工における保証等で、特定業者でなければアフターサービス等に支障がある |
|  | (5) 工事を発注する場合で、発注する仕様に定める施行中や施行後の保証内容等を含め、市内中小企業者では対応できないもの |
|  | (6) 上記以外の理由（内容を下記に記載） |

※複数の理由に当てはまる場合は、(1)から(6)の順に最初に当てはまる1つの理由を選択

５　(6)の理由を選択した場合、その内容

川崎市工業関係団体事業補助金交付要綱第15条に定める市内中小企業者による入札又は２者以上の市内中小企業者からの見積書の徴収により難い理由について、十分な調査を行った結果、上記理由に該当すると判断いたしました。上記理由に該当しないことが明らかになった場合、交付された助成金の全部または一部を返還いたします。

※市内中小企業者の定義

中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第２条第１項各号のいずれかに該当し、市内に主たる事務所又は事業所を有する者（原則として川崎市内に登記簿上の本店がある企業）。ただし、個人事業主については住所が川崎市内にある者。

第12号様式（第15条第４項関係）

誓約書

私は、次の案件の入札に参加または見積書の提出を行うにあたり、当社が川崎市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第２条第１項各号のいずれかに該当する中小企業者であることを誓約します。

　案件名　○○○○○

※本誓約書に虚偽の記載があった場合には、上記案件に係る入札・見積り等の契約手続から除外または契約を解除する場合があります。

【参考】

○中小企業基本法（昭和38年法律第154号）

（中小企業者の範囲及び用語の定義）

第２条　この法律に基づいて講ずる国の施策の対象とする中小企業者は、おおむね次の各号に掲げるものとし、その範囲は、これらの施策が次条の基本理念の実現を図るため効率的に実施されるように施策ごとに定めるものとする。

(1) 資本金の額又は出資の総額が３億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が３００人以下の会社及び個人であって、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第４号までに掲げる業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

(2) 資本金の額又は出資の総額が１億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が１００人以下の会社及び個人であって、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの

(3) 資本金の額又は出資の総額が５，０００万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が１００人以下の会社及び個人であって、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの

(4) 資本金の額又は出資の総額が５，０００万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が５０人以下の会社及び個人であって、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの

○川崎市内企業の定義

川崎市内に主たる事務所又は事業所を有する企業（原則として川崎市内に登記簿上の本店がある企業、個人事業主については住所が川崎市内にあるもの）をいう。

年　月　日

　（宛先）

　補助事業者名　　　　○○○○○

補助事業の代表者名　○○　○○　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

資本金の額　　　　　　　　　　円

職員総数　　　　　　　　　　　人

※代表者・役員を含む常時雇用されている者の数

第13号様式（第17条第１項関係）

文　　書　　番　　号

　　　年　　月　　日

団体名

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　様

川崎市長名

　　　　年度（別表補助金名）の額の確定について（通知）

　　　　年　　月　　日付けで実績報告がありました（別表補助金名）につきましては、その内容を審査し、次のとおり補助金の額を確定しましたので通知します。

１　交付決定通知年月日

２　交付決定通知番号

３　交付決定額

４　補助金確定額

５　過払いの補助金の返還命令額・期限